



計画的な退蔵物の「捨て活」を始めてみませんか？

神戸大学大学院 人間発達環境学研究所 人間環境学専攻 准教授 田畑 智博

みなさんのおうちに、使用予定はないけど捨てずに放置しているタンス、机などの家財はありますか？このようなものを「退蔵物」といいます。退蔵物を捨てずに残しておく理由は、色々あると思います。でも、退蔵物を残したままにしておくと、災害時に厄介なことになるかもしれません。計画的な退蔵物の「捨て活」を始めてみませんか？

退蔵物と災害対策！?

この記事を読む前に、まずは皆さんのおうちや倉庫などに、使用予定がなく放置しているものがないか探してみてください。

何か見つかりましたか？季節家電（扇風機、ファンヒーターなど）はさておき、タンスや机、テレビなどのような家財が見つかるかもしれません。また、葉や農薬などのようなものも見つかるかもしれません。このようなものを「退蔵物」といいます。

なぜ退蔵物に焦点を当てているかというと、災害でおうちが被災した場合に、これらが人命に関わることもあるからです。地震発生時に、退蔵物であるタンスや棚が倒れてくることを想像してください。怪我をしたり、場合によっては命を落とすことになるかもしれません。農薬も、容器が壊れて漏れたりすると危険です。

また、これらの退蔵物は、災害時には災害廃棄物になる可能性があります。不幸にもみなさんが被災者になってし

まった場合、おうちの中にある被災した家財を災害廃棄物（片づけごみ）として搬出することになります。退蔵物がある場合、その分だけ片づけごみの量が増え、搬出の負担が増えるのです。もしおうちに退蔵物がない場合、被災時に搬出しないといけない片づけごみの量も少なくなります。いうなれば、退蔵物は余計な災害廃棄物の発生源になるわけです。

退蔵物が被災しなかった場合でも厄介なことがあります。それは便乗ごみです。この記事を読んでいる皆さんはそんなことはされないとはいませんが、「ごみを捨てる丁度よいタイミング」といわずに、被災していない退蔵物を仮置場に捨てる人たちがいます。これはマナー違反です。被災していない退蔵物が捨てられることで仮置場が満杯になってしまい、被災者が片づけごみを仮置場に搬入したくても搬入できないケースが発生するおそれがあります。

退蔵物を減らすことは、人命の保護や災害廃棄物の発生抑制に効果が期待できるのです。

退蔵物が発生する理由

どのようなものが退蔵物になりやすいのでしょうか。筆者は2022年1月に、兵庫県民221人を対象として、災害廃棄物に関する意識を尋ねるアンケート調査を行いました。そのときの結果は文献¹⁾で発表していますので、興味がある方は読んでみてください。

上述の発表では説明しませんでした。この調査では、回答者に対して使用せずに放置している家財などを所有しているかどうかも尋ねました。調査結果は図1のとおりです。結果として、回答者のおよそ3分の1がテレビを退蔵物として所有していることがわかりました。テーブルやタンスも、所有割合が大きいこともわかります。家財以外には、使用済み電池の所有割合も高くなりました。今回は都市規模を考慮せずに調査しましたが、地方都市に絞ると、農薬の所有割合は多くなるかもしれません。

次に、これらの放置している家財などを、捨てずに所有している理由を尋ねました。調査結果は図2のとおりです。テーブル、タンス、本棚は他の家財などと比べて「いつかまた使用するかもしれないから」の回答結果が多くなりました。これは、独立した子どもが帰省などで帰ったときのために残しているという事情があるかと思えます。また、「スペースがあるから」という理由も一定数ありまし

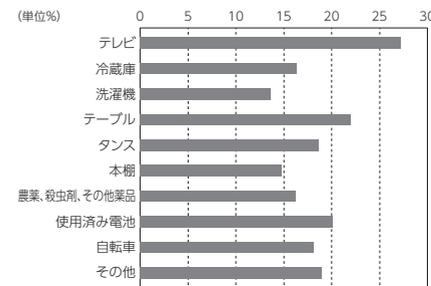


図1 使用せずに放置している家財などの割合 (N=221)

た。一方、「捨てるのに）お金がかかるから」、「捨てるための手順がややこしいから」、「捨てる方法がわからないから」といったごみ捨ての困難さに関わる回答が多めの割合を占めました。さまざまな事情はあるのですが、ごみ捨ての困難さが退蔵物の発生に繋がっていることは疑いのない事実のようです。

私は環境問題に関わる研究をしていますが、その一環として家庭のライフスタイルと環境問題に関わるアンケート調査をこれまでに何度も行なってきました。結果として共通しているのは、若い世代に比べて高齢の世代の方が広い家に住んでおり、家財を多く所有しているということでした。筆者が関西

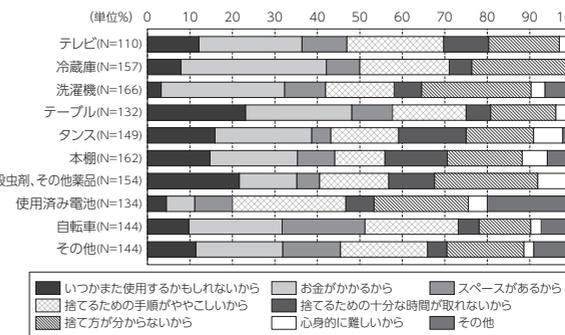


図2 家財などを放置している理由 (複数回答)

地方の居住者を対象として家財の所有量を調査した結果、高齢者のみ居住する世帯はそれ以外の世帯に比べて家財を約1.4倍多く所有していることがわかりました²⁾。これは子どもが生まれて成長していくというライフステージを経ることで発生する、ごく自然なことなのかもしれません。しかし、別の見方をすると、ライフステージの変化が退蔵物の発生に影響を与えていると捉えることができます。家族のために揃えてきた家財が、災害時に家族に悪影響を及ぼすおそれがあるというのは、なんとも皮肉なものです。

国や自治体の災害廃棄物対策として、退蔵物の削減が重要なテーマの一つになりつつあります。実際に、退蔵物を片づけごみと見立てて、住民におうちから出してもらおう訓練をしている自治体があります。環境省の大規模災害時廃棄物対策近畿ブロック協議会では、災害廃棄物処理に関する住民啓発モデル事業の一環として、いくつかの自治体で片づけごみの搬出模擬訓練を行ってきました。

写真1と写真2は、和歌山県かつらぎ町で行われた模擬訓練の様子です。住民は退蔵物を車で仮置場に見立てた場所まで搬入します。自身での搬入が



写真1 和歌山県かつらぎ町での片づけごみ搬出模擬訓練の様子（筆者撮影）

難しい住民は、おうちまで職員などが訪問し、退蔵物の運搬を手助けしました。多くは家具や布団でしたが、中には骨董品のような古いマッサージチェアや扇風機もあり、このようなものが退蔵物になるのかと感心しました。

退蔵物を減らすことの効果

平時のうちから退蔵物を減らしておくことで、災害廃棄物の発生量をどれだけ減らすことができるのでしょうか。

筆者は三重県南伊勢町を対象として、家財所有量を推計したことがあります²⁾。南伊勢町全体での家財所有量は約15,000トンで、このうち高齢者のみ世帯で家財所有量の約半数を占める結果となりました。南伊勢町の高齢化率は53%（2020年）を超えており、高齢者のみ世帯での家財所有量の多さがうかがえます。

南海トラフ巨大地震が発生した場合、南伊勢町は地震の揺れと津波の影響を大きく受けるとされています。同町の被害想定に基づいて、南海トラフ巨大地震が発生した場合の片づけごみの発生量を推計した結果、約12,400トンとなりました。これは、所有家財の約8割に相当します。もし、退蔵物となっている家財を全て発災前に除去した場合、片づけごみ発生量は約35%削減



写真2 搬入された退蔵物の一例（筆者撮影）

できることがわかりました。なお、家財の耐震固定を徹底させるだけでも、片づけごみ発生量を約22.5%削減できるということも付け加えておきます。

自然災害の被害想定は自治体によって変わりますので、退蔵物を減らすことによる効果も自治体ごとに変動します。とはいえ、平時のうちから退蔵物を減らしておくことで、災害廃棄物の発生抑制の効果が期待できそうです。

おわりに

多くの人たちにとって、退蔵物を減らす行動を起こすのは思ったより難しく、骨の折れることかもしれません。前述したアンケート調査の結果にもありましたが、ごみ捨ての困難さを感じている方は多いかと思えます。その一因として、高齢化に伴う体力低下により、粗大ごみを出すのが困難になっていることがあるでしょう。また、粗大ごみとして出すにお金がかかるというように、自治体の政策面からごみ出しが難しくなっていることもあるでしょう。

多くの自治体でごみ排出量削減のための対策が進められています。有料の指定ごみ袋やごみ処理手数料などの導入によって、ごみ排出量は年々減ってきています。

一方、このような対策が進められることで、ごみが捨てにくい社会になりつつあるとも感じます。ごみ回収は、行政サービスの一つです。不適切なごみ排出は許されませんが、住民がごみを出しやすい環境づくりも必要だと思います。自治体には、定期的に退蔵物を排出してもらう行事を催すといったことを検討してもらいたいと思います。

また、住民ができることとして、自治体が提供するリユースサービスを利用しながら退蔵物を減らすという手段があります。自治体によりませんが、不要な家財を引き取って他の人に譲るといったサービスを行なっています。近年は、自治体が民間のリユース会社と協定を締結し、自治体のお墨つきのもと、オンライン上で不要な家財をやりとりできるサービスも広まりつつあります。

この記事を読んで、退蔵物を捨てようという気になりましたか？その気になればまずはOK、次は退蔵物を減らすという実践に移ってください。そんな気にならなかったという方は、おうちの中に退蔵物がどれだけあるかだけでも確認しておいてください。

災害対策のために、計画的な「捨て活」を始めてみませんか？

参考文献

- 1) 李 楽欣, 田畑 智博: 自治体による災害廃棄物の広報のあり方に関する考察, 第33回廃棄物資源循環学会研究発表会講演集, doi: 10.14912/jsmcwm.33.0_119 (2022), https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/33/0/33_119/_article-char/ja (閲覧日 2023年12月8日)
- 2) T. Tabata: Consumer Goods in Japanese Elderly-only Household Units: Micro-material Stock and Earthquake Resistance, International Journal of Disaster Risk Reduction, Vol. 51, Article No.: 101922, doi: 10.1016/j.ijdr.2020.101922 (2020), <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2212420920314242> (閲覧日 2023年12月8日) (accessed - 2023 - December - 8)